

平成28年度 事業報告書

第11期事業年度 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公立大学法人秋田県立大学

事業実績の概要

秋田県立大学は、「21世紀を担う次代の人材を育成し、開かれた大学として本県の持続的発展に貢献すること」を基本理念に掲げ、平成11年4月に開学し、平成18年4月に公立大学法人となった。法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画を指針として、平成28年度計画に定める事業を実施した。平成28年度の事業実績は以下のとおりであり、順調に推移している。

1. 教育に関する目標について

(1) 学生の受入れ

① 学士課程

秋田県内及び全国から意欲のある優秀な学生を受け入れることは本学の重要な責務である。このため、一般入試に加え推薦入試やAO入試など多様な形態の入学者選抜方法を採用し、また全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施した。

その結果、平成29年度入学試験は、募集人員390名に対し、出願者数は山口県・香川県・宮崎県を除く44都道府県から2,011名（前年度2,256名）、受験者数は1,315名（前年度1,514名）、入学者数は403名（前年度405名）となった。このうち、県内入学生は142名（前年度126名）であり、県内入学生比率は目標とした3割を超える35.2%（前年度31.1%）となった。なお、このうち一般入試では、定員265名に対し、出願者が1,825名であり出願倍率は中期計画で定めた数値目標の5.0倍を上回る6.9倍（前年度7.8倍）となった。

② 大学院課程

平成14年4月に開設した大学院においても優秀な学生の受入れは重要な課題である。このため、春と秋の2回の入学機会を設けるとともに学内外の学生に対する大学院説明会を年2回開催し学生の確保に努めた。

その結果、平成29年度入学試験においては、募集人員91名に対し、出願者数102名（前年度100名）、受験者数101名（前年度100名）、入学者数88名（前年度86名）となり、昨年度に比べ微増となった。研究科別では、システム科学技術研究科では募集人員58名に対し入学者数57名、生物資源科学研究科では募集人員33名に対し入学者数31名となった。今後も引き続き学生確保に取り組む。

(2) 教育方法・実施体制・学生支援

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、「クサビ型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施している。これにより学生は教員と密接な人格的触れ合いを通して、早期

から専門分野への知的好奇心と学習意欲が旺盛になっている。

教育改革については、教育改革・支援センターが中心となり「学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び入学者受入方針の見直し」や「教員授業評価」などの諸施策を立案し推進した。また、将来構想委員会においては「秋田県立大学のこれからの10年」について議論をするとともに、システム科学技術学部の学科再編についての検討を進めた。

特待生制度では、入学生と在学生（大学院生を含む）の計84名を認定して、学生の勉学への意欲の高揚を図った。

また、大学のIR機関として位置づけている教育企画室が、統合学生データベースを活用して入試区分と入学後の成績や進路についての分析、高校別センター試験得点合否分布など様々なデータと分析結果の提供を行った。これらの分析結果やデータは役員会や教育研究協議会、将来構想委員会、入学対策委員会などで活用され、入試改革・教育改革などに生かされている。

経済的な支援策としては「授業料減免制度」の運用を引き続き実施し、減免適用者数は延べ254名（前期128名・後期126名）で学生総数に占める割合は7.0%、減免額は計3,242万円で授業料総額に占める割合は3.4%に上った。また、創立10周年記念募金事業の趣旨に基づき、県内出身学生に対する経済支援を目的に「秋田県立大学10周年記念奨学金」を継続し、16名に対し計320万円を給付したほか、本学と連携協力協定を締結している金融機関の教育ローン利用者を対象にした「利子補給制度」により、19名に対し計83万円を給付した。さらに、優秀な学部生が大学院進学を前向きに選択できる環境を整えるため、大学院博士前期課程学生を対象にした「大学院優秀学生奨学金」制度を継続し、成績基準を満たした72名（1年生37名、2年生35名）に対し年間授業料額に相当する計3,858万円を給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援した。

サークル活動は両キャンパス合わせて104団体がキャンパス間の垣根を越えて活発な活動を展開したほか、地域との交流活動や学内イベントの企画・実施等を学生が主体となり推進し、その活動を教職員もサポートするとともに活動費用の面で支援を行った。

卒業生のサポートシステムである「秋田県立大学生涯学生制度」の平成28年度末登録者は41名となっており、卒業生の生涯学習ニーズに対応すべく様々なサービスを提供しているほか、同窓会の活動を支援するwebシステムを運用し、卒業生・同窓会・大学間の交流活性化を図っている。

(3) キャリア教育・就職支援

大学の教育の特長の大きな柱は、学生の将来や進路に対して教員と職員が連携してきめ細かくに対応する就職・進学支援体制である。学部担当教員と常勤のキャリアカウンセラーが中心となり、学生の個別面談やきめ細かな指導を行った。

今年度は、キャリアガイダンス、進学ガイダンス、休業期間中の集中講座等を実施したほか、学生が希望する職種や企業の開拓にも努め、新規企業205社を含む466社を訪問し、情報を収集した。また、3月に、平成29年度卒業予定の就職希望学生と企業の採用担当者が直接面談する「企業面談会」を主催し、企業62社（うち県内企業7社）と、学生293名が参加した。

平成 29 年 3 月卒業生のうち、就職希望者に対する就職率は 99.6%となり、社会が求める人材を育成して送り出すことができた。また、大学院進学希望学生は 91 名が進学した。

また、秋田大学及び秋田高専などと協働して若者の地元定着を目指す「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の中で本学が新たに実施しているジョブシャドウイングは、主に学部 1・2 年生を対象として行う「職場観察型の 1 日インターンシップ」として早期からのキャリア形成を促すとともに、地元中小企業との接点の拡大を図ることを目指している。インターンシップのノウハウ不足などに悩む企業に対して大学側がプログラムをパッケージで提案し、企業と協働して負担の少ない実習を開発することで新たに取り組む企業を拡大しており、平成 28 年度は県内企業 13 社で実施、延べ 51 名の学生が参加した。

2. 研究に関する目標について

本学の特色となる研究分野を確立するため、目指す研究の方向を「人類の持続的発展に資する科学・技術」と定め、「学長プロジェクト（重点プロジェクト研究費等）」や、企業や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分したほか、自治体や産業界と連携して共同研究を 82 件、受託研究を 62 件実施し、地域の特性に応じた研究を推進した。また、地域連携・研究推進センターのコーディネーターが中心となり知的財産獲得に取り組んだ結果、14 件の特許を出願した。

外部資金獲得強化のための諸施策の実施により、外部資金の獲得件数は 371 件（前年比 13.5%増）となり、6 年連続で 300 件以上を獲得している。また、獲得金額は大型外部資金の獲得等により総額 5 億 5 千 6 百万円（前年比 5.9%増）となり、4 年連続で 5 億円以上獲得している。

3. 地域貢献に関する目標について

地域連携・研究推進センターを中心に、コーディネーターや教員が 159 件の技術相談に応じ、また地域や企業等からの要請により、研究会や講演会に多数の教員が出向いた。自治体や地域団体、企業等の依頼により各種委員に就任した教職員、講師活動等をした教職員は延べ 493 名（前年度 481 名）であった。

このほか、各イベントへの研究成果等の出展や技術相談、秋田大学及び秋田工業高等専門学校との共催による「あきた産学官連携フォーラム」、本学主催の「秋田県立大学部局間研究フォーラム」などの開催により、地域企業との交流を拡大した。

さらに、公開講座や著名講師を招いての大学公開講演会等の開催により、大学の人的・物的・知的資源を積極的に開放し、地域社会の振興に努めた。

4. 効率的・効果的な組織運営について

本学では学長である理事長のリーダーシップが強く発揮され、業務本部長を兼ねる理事を通じ、役員会と各部局・各学科等の役割分担や権限は十分に周知され

ており、円滑な運営がなされている。役員会は49回（ほぼ毎週）、教育研究協議会は11回（毎月）、経営協議会は3回、キャンパス懇談会は21回開催するなど、自由な意見交換の場を設け、透明性を確保し、公正な結論を得るべく体制を整備している。そのほか、学長と学生の懇談会を4回開催し、学生の生の声を聴く機会を設けている。

県との合同検討会や、経営協議会での幅広い意見交換を経て策定した第2期中期計画については、本学が目指す「教育を重視する研究大学」を実現するため、「第2期中期計画期間のアクションプラン」を策定し、本学の個性を一層輝かせるために重点的な取組を進めている。

教育研究活動等の総合的な状況について、学校教育法の定めにより(独)大学改革支援・学位授与機構の認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。また、当該評価結果においては、学生自主研究制度、卒業生及び修了生の就職率、各学科が実施した外部評価等優れた取組であるとの評価を受けた。

平成18年度の法人化にあたり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入している。

教員の評価制度については、評価結果の契約年俸額への反映方法の見直しを行い、新たな契約年俸額については平成28年度に契約更新となる対象教員から評価結果に応じた定額加算（減額）方式により決定した。

また、教職員の採用においては、公募制を原則とし、複数の最終候補者を役員全員で面接するなど経営陣が責任をもって優秀な人材を採用する体制をとった。

なお、事務職員等は、県からの派遣職員が減員（前年比2名減）となったが、新規採用（2名）を行うとともに、業務内容の見直しや人員配置異動を年2回行うこと等により効率的な業務執行が可能な体制としている。

運営の基盤となる財務状況については、秋田県からの運営費交付金の削減に対応し、一般管理費の縮減に努めたほか、外部研究資金や技術移転による特許実施許諾料収入の獲得に力を入れた。また、地方独立行政法人法第40条第3項の規定による目的積立金及び第4項の規定による前中期目標期間繰越積立金の一部を施設設備の改修や更新に充てた。

5. 決算について

(1) 経営状況

① 経営成績

平成28年度の損益計算による経営成績は、経常収益57億9,254万円に対し、経常費用56億616万円であり、臨時損益を差し引いた当期純利益は1億8,888万円となった。これに目的積立金取崩額7,499万円を加えた当期総利益は2億6,387万円となっている。

当初予算と決算を比較すると、収入では4億4,417万円の増加であり、この主な内訳は、受託研究等事業収入の増1億7,465万円、科学研究費補助金間接費収入の増1,360万円などのほか、目的積立金の取崩額が1億8,976万円となっている。また、支出では、教育研究費が2億8,372万円増加しているが、これは目的積立金の取崩額を財源とする研究機器更新経費や教育施設管理費の増加が主な要因である。一方、システム科学技術学部の学科再編に向けた取組の中で、

新規採用する教員の分野及び募集職階の検討を慎重に進めたことや、職員のプロパー化など流動化による職階・年齢構成の変化等により、人件費が 2 億 511 万円の減少となったほか、光熱水費等の経費節減により一般管理費が 8,071 万円の減少となっている。この結果、支出額は 1 億 8,410 万円の増加となり、収支差額は 2 億 6,007 万円となった。

② 財政状態

平成 28 年度の財政状態は、資産総額 291 億 3,429 万円に対し、負債総額が 38 億 7,657 万円、純資産総額が 252 億 5,771 万円となっている。

資産の内訳は固定資産が 278 億 5,774 万円、流動資産が 12 億 7,655 万円であり、負債の内訳は、資産勘定の見合い勘定である資産見返負債等の固定負債が 30 億 5,642 万円、未払金、預り金等の流動負債が 8 億 2,015 万円となっている。純資産の内訳は、秋田県から出資された資本金が 314 億 1,929 万円（うち土地 101 億 4,669 万円、建物 212 億 7,259 万円）、出資財産である建物等の特定償却資産の減価に対応した損益外減価償却累計額等の資本剰余金が△66 億 5,866 万円、目的積立金や当期総利益を合わせた利益剰余金が 4 億 9,709 万円となっている。

(2) 利益の処分

当期総利益のうち、大学院学生定員未充足分は、地方独立行政法人法第 40 条第 1 項に基づき積み立てることとし、これ以外の利益については、受託研究・事業等の外部資金の増加や、効率的な業務運営による経費節減等の経営努力に努めた結果であり、地方独立行政法人法第 40 条第 3 項に基づき中期計画で定める教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てることを目的とした教育研究・施設設備等整備積立金として、より充実した大学運営に資するものとする。